

学校ICT基盤整備事業公募型プロポーザル審査要領

1 審査の対象となる事業者

審査は、次の各号をすべて満たす事業者（以下「提案者」という。）を対象に行う。

- (1) 学校 I C T 基盤整備事業公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）で参加資格確認結果通知書（様式第 5 号）を受けていること。
- (2) 実施要領に規定する期限内に、必要な書類のすべてを提出していること。
- (3) 実施要領に基づき、適正に書類を作成していること。

2 审查概要

審査方法は、事務局の評価点、評価者の評価点、見積金額の評価点（価格点）で構成される得点で競うものとする。評価点の内訳は、別紙１「学校ＩＣＴ基盤整備事業公募型プロポーザル評価点内訳」のとおりとする。

各項目については以下のとおり、「4 評価点算出方法」に基づき点数化する。

- (1) 事務局評価点 200点
提出書類の「業務実績」の項目について事務局が書類審査を行い、点数化する。
- (2) 評価者評価点 3,050点
提案書及びプレゼンテーションの内容について評価者が点数化する。
- (3) 価格点 300点
見積金額について事務局が点数化する。

3 審査手順

- (1) 実施要領で求めるプロポーザル参加資格を有することの確認を行う。
- (2) 事務局は提出書類の内容について評価を行う。評価の詳細は「4 評価点算出方法(1) 事務局評価点」のとおりとする。
- (3) 提出された見積金額を「提案見積金額」とする。なお、評価の詳細は「4 評価点算出方法(3) 価格点」のとおりとする。
- (4) 提案書類に基づき、プロポーザル参加者によるプレゼンテーションを開催する。なお、提案者が4者以上の場合は、事務局評価点及び価格点による審査を行い、上位3者のみがプレゼンテーションを実施できるものとする。
- (5) プレゼンテーション終了後、評価者は提案書類及びプレゼンテーションの内容について、別紙2「学校ICT基盤整備事業公募型プロポーザル評

価基準」に基づき、提案項目に対しての評価を行う。評価の詳細は「4 評価点算出方法（2）評価者評価点」及び「5 評価者評価項目」のとおりとする。

- （6）最高評価点が高点の場合、見積額が低い事業者を優先交渉権者と決定する。なお、見積額も同額の場合、事務局評価点が高い事業者を優先交渉権者と決定する。
- （7）優先交渉権者との協議が整わない場合は、次点者と協議を行う。
- （8）プロポーザル参加者は、評価者評価点の合計点数が2，135点以上であることを優先交渉権者の条件とする。

4 評価点算出方法

（1）事務局評価点

提出書類の内容について、別紙1「学校ICT基盤整備事業公募型プロポーザル評価点内訳」に基づき事務局が評価を行い、点数化する。評価項目については「元請履行実績」とする。

【配点上限】

200点

（2）評価者評価点

提案書及びプレゼンテーションの内容について評価者が点数化する。評価項目の詳細については、「5. 評価者評価項目」のとおりとする。

評価項目に対する評価点は次のとおり設定する。

ア 評価についてはAランクからDランクまでの4段階評価とする。評価の計算については次のとおりとする。

なお、計算された評価点に端数が生じた場合は、小数点第一位を四捨五入する。

【計算式】

各評価項目の配点×評価係数＝評価点

イ 評価係数については次の表のとおりとする。

【評価項目の目安】	【評価係数】
Aランク：非常に優れている	= 1. 0
Bランク：優れている	= 0. 7
Cランク：やや劣っている	= 0. 3
Dランク：劣っている，又は記述がない	= 0. 0

【配点上限】

3，050点

（3）価格点

見積金額について、見積書（様式第 8 号）をもとに事務局が次の計算式に基づき点数化する。

なお、計算された価格点に端数が生じた場合は、小数点第一位を四捨五入する。

【価格点計算式】

$$\left(1 - \left(\frac{\text{提案見積金額}}{\text{利用想定期間含めた予算上限額 (1,691,913,230 円)}}\right)^{10}\right) \times \text{配点上限}$$

【配点上限】

300点

5 評価者評価項目

評価項目は次のとおり設定する。

評価者は別紙 4 「学校 ICT 基盤整備事業公募型プロポーザル評価者採点表」（非公開）に基づき評価を行う。

（１）基本事項

- ア 基本的な考え方
- イ 実施体制
- ウ スケジュール

（２）システム・ネットワーク構成

- ア 基本設定・機能
- イ システム・ネットワークセキュリティ
- ウ 既存システム継続利用への対応

（３）ユーザー利用環境の利便性とセキュリティ

- ア ユーザー利用に関する基本的な考え方
- イ ユーザーの利用環境とセキュリティ
- ウ 管理者（教育委員会）の具体的な利用環境とセキュリティ

（４）設定変更等

- ア 設定変更作業
- イ データ移行

（５）運用保守

- ア 運用保守に関する基本的な考え方
- イ 監視、システム障害、端末紛失等対応体制
- ウ 研修

（６）拡張性・利用延長・運用終了時

- ア 拡張性・利用延長・運用終了時の対応

（７）回線

- ア 回線の強度（つながりやすさ等）
- （８）その他
 - ア 業務品質を高めるための付加価値

以 上

学校 I C T 基盤整備事業公募型プロポーザル評価点内訳

1. 書類審査

評価の内容	評価点算出方法	配点
提出書類 事業者としての業務実績	評価点＝ 市区町村教育委員会におけるゼロトラストネットワーク構築業務の元請履行実績に応じて次のとおり配点する。 ・ 1 件＝ 5 ～ 2 0 点とし、実績数に乗じた点数とし、2 0 0 点（1 0 件×最高点 2 0 点）を上限とする。 【配点基準】 □学校数が合計 5 5 校以上の市区町村において元請履行実績がある。 ・ 1 件＝ 2 0 点 □学校数が合計 2 7 校～ 5 4 校の市区町村において元請履行実績がある。 ・ 1 件＝ 1 0 点 □学校数が合計 2 6 校以下の市区町村において元請履行実績がある。 ・ 1 件＝ 5 点	2 0 0
小計		2 0 0

2. 提案書及びプレゼンテーション

評価の内容	評価点算出方法	配点
提案書 （１）基本事項 ア 基本的な考え方 イ 実施体制 ウ スケジュール （２）システム・ネットワーク構成 ア 基本設定・機能 イ システム・ネットワークセキュリティ ウ 既存システム継続利用への対応 （３）ユーザー利用環境の利便性とセキュリティ	評価点＝ 評価者評価点：持ち点 2 9 0 ～ 3 1 0 点 × 1 0 人 ※計算された評価点に端数が生じた場合は、小数点第一位を四捨五入する。	3, 0 5 0

ア ユーザー利用に関する基本的な考え方 イ ユーザーの利用環境とセキュリティ ウ 管理者（教育委員会）の具体的な利用環境とセキュリティ (4) 設定変更等 ア 設定変更作業 イ データ移行 (5) 運用保守 ア 運用保守に関する基本的な考え方 イ 監視、システム障害、端末紛失等対応体制 ウ 研修 (6) 拡張性・利用延長・運用終了時 ア 拡張性・利用延長・運用終了時の対応 (7) 回線 ア 回線の強度（つながりやすさ等） (8) その他 ア 業務品質を高めるための付加価値		
小計		3, 0 5 0

3. 見積金額

評価の内容	評価点算出方法	配点
導入経費、設定経費を含めた見積金額	価格点＝ $(1 - (\text{提案見積金額} \div \text{利用想定期間含めた予算上限額 (1,691,913,230 円)})^{10}) \times \text{配点上限}$ ※計算された価格点に端数が生じた場合は、小数点第一位を四捨五入する。	3 0 0
小計		3 0 0

合計

3, 5 5 0

学校 ICT 基盤整備事業公募型プロポーザル評価基準

提案書記載項目		評価内容
1. 基本事項		
ア	基本的な考え方	① 提案の概要・全体像について、コンセプトが明瞭に記載されているか。 ② 本市が提示する課題・期待する事項に対し、具体的かつ有益な提案がなされているか。 ③ 上記に基づき、提案者から本業務を遂行する上での基本方針が具体的に示されているか。 ④ 提案内容全体に積極的な姿勢が示されているか。
イ	実施体制	① 仕様書を踏まえた上で、体制、計画について、提案者と本市双方の役割分担等について、具体的な対応方針が示された提案となっているか。 ② 契約期間中、安定的な業務遂行を可能とする経営基盤があるか。
ウ	スケジュール	① 構築及び運用のスケジュールの必要期間が示されているか。 ② 構築及び運用のスケジュールは実現可能かつ余裕のあるものとなっているか。 ③ スケジュールの策定にあたり考慮すべき事項が示されているか。
2. システム・ネットワーク構成		
ア	基本設定・機能	① クラウド基盤・通信回線等、ネットワークの根幹を構成する設備や機能について、提案理由が明瞭に記載されているか。提案理由は本市課題に適合し、有益なものか。
イ	システム・ネットワークセキュリティ	① クラウド基盤・通信回線等、ネットワークの根幹を構成する設備や機能について、侵入・盗聴・改ざん等の外部脅威に対する適切なセキュリティ機能を有しているか。 ② システムを構成するクラウドサービスについて、信頼性・可用性は十分か。
ウ	既存システム継続利用への対応	① 既存システムを継続利用するに当たり、新旧システム間における依存関係や既存システムにおける設計、設定変更等が考慮された提案となっているか。
3. ユーザー利用環境の利便性とセキュリティ		
ア	ユーザー利用に関する基本的な考え方	① ユーザーが、システム・端末を利用する際の利便性とセキュリティに対する考え・提案理由が明瞭に記載されているか。提案理由は本市課題に適合し、有益なものか。
イ	ユーザーの利用環境とセキュリティ	① ユーザーの端末利用について、利便性とセキュリティの均衡を保ち、必要な機能を有しているか。【ユーザー認証、多要素認証、リスクベース認証、条件付きアクセス、シングルサインオン、安全な通信環境の実現、遠隔操作、SSO（シングルサインオン）、メールセキュリティ】

		<p>② ファイルの暗号化・復号化、ファイル移動（データのアップロード及びダウンロード、USB メモリ等の利用）について、利便性とセキュリティの均衡を保ちユーザーが利用できる提案がされているか。</p> <p>③ システムの操作マニュアルやサポート体制が充実しており、利用者が困ったときに迅速に対応できる仕組みが整っているか。</p> <p>④ 既設の GWS（グーグルワークスペース）の運用を考慮した提案がなされているか。</p> <p>⑤ 端末を校外で利用することを配慮した提案がなされているか。【端末紛失等時対応、情報漏洩防止対応等】</p>
ウ	管理者（教育委員会）の具体的な利用環境とセキュリティ	<p>① 端末管理（外字作成・配信、セキュリティパッチ配信、遠隔操作）について、利便性が高く、管理者の負担が大きくなるような提案がなされているか。</p> <p>② 管理者側で行うユーザー登録、変更、削除作業、年次更新作業等について、利便性が高く、管理者の負担が大きくなるような提案がなされているか。</p>
4. 設定変更等		
ア	設定変更作業	① 端末の設定作業等について、実施方法、スケジュール等が明瞭に記載されているか。学校に負担がかからない実施方法となっているか。
イ	データ移行	① 既存校務系・教育系ファイルサーバ（学校サーバは除く）のデータ移行について、実施方法、スケジュール等が明瞭に記載されているか。安全性及び確実性を伴う実施方法となっているか。学校に負担がかからない実施方法となっているか。
5. 運用保守		
ア	運用保守に関する基本的な考え方	① 運用保守に対する考え・提案理由が明瞭に記載されているか。提案理由は本市課題に適合し、有益なものか。
イ	監視、システム障害、端末紛失等対応体制	<p>① アラート検知含めた監視、システム障害、機器障害に対する体制・対応は十分か。（端末保守は除く）</p> <p>② 端末がウイルス感染等してしまった際のネットワークへの影響を最小限にする仕組み・体制は十分か。</p>
ウ	研修	① 運用開始時の操作研修の実施方法・回数や、マニュアルの整備は十分か。
6. 拡張性・利用延長・運用終了時		
ア	拡張性・利用延長・運用終了時の対応	<p>① 本市が拡張を希望した際、対応可能となる構成か。</p> <p>② 契約期間満了後のシステム延長利用に対し、システムを構成する機器等のライフサイクルや費用の考え方が明瞭に記載されているか。</p>
7. 回線		
ア	回線の強度（つながりやすさ等）	① インターネット回線の提案において、ユーザーの利便性向上のため回線速度を考慮した提案となっているか。

8. その他		
ア	業務品質を高めるための付加価値	<p>① 教育データの利活用についてダッシュボードの開発等が可能なツールについて提案があるか。</p> <p>② 更なる業務効率化を図ることができる提案があるか。</p> <p>③ ICT の利活用促進となるような提案があるか。</p> <p>④ ①～③以外で本業務の品質を高めるための有用な追加提案等を行うことができるか。</p>